

【基本施策】

基本目標	1 福祉のまちづくり
基本施策	災害に備える体制づくり
施策(1)	防災・防犯活動への参加促進
施策(2)	要支援者の支援強化

施策	【個別事業・取り組み】	担当課	事業実績	事業評価	今後の事業計画・展望
(1)	① 自主防災組織の育成	地域安全課	<p>出前講座等の要望があった団体には、防災についての講演(※1)を行い防災意識の向上を図った。総合防災訓練については、東京都の親子防災体験(※2)と絡めて実施したが、子どもの参加が大きく増えたとは言えなかった。</p> <p>自主防災組織の結成については、結成に向けて動いている町会・自治会に対して、<b>町会・自治会の集まりに出向き制度の説明を行う、相談があれば結成届の必要書類や記入方法を説明するといった助言等のサポート</b>を行ったが、結成には至らなかった。</p> <p><b>(※1)災害時の自助・共助についてや避難所運営等、回数:6回、参加者:各回10~50人程度(平成30年度実績)</b></p> <p><b>(※2)東京都の事業で、冊子を配布し防災イベントでのスタンブラリーを行うといったようなもの。</b></p>	C	<p>出前講座等の要望があった団体には、引き続き防災についての講演を行い防災意識の向上を図っていく。総合防災訓練については、開催校の学校長には全校生徒に参加の呼びかけを行ってもらい、参加を促していく。</p> <p>自主防災組織の結成については、結成に向けて動いている町会・自治会に対して、引き続き助言等のサポートを行っていく。</p>
	② 地域コミュニティを活用した防犯体制の推進	地域安全課	<p>防犯講習会を継続的に実施し、防犯協会主催の全国地域安全運動市民につどいを実施する等、警察との連携を図ってきた。地域団体へは、防犯資機材の支給を行うとともに、出前講座などを通じて防犯パトロールの協力や防犯カメラの設置検討を促した。</p> <p>高齢者を狙った特殊詐欺対策のため、自動通話録音機の貸与(対象:概ね65歳以上の世帯)を行った。<b>平成27年度から実施し、令和元年度現在、累計530台の貸与を行った。</b></p>	C	<p>市、警察及び地域団体と継続して連携を図り、市民が犯罪にまきこまれないよう、防犯講習会等による防犯意識の啓発や防犯資機材の配布等、市民が犯罪に巻き込まれないようできる限り手助けをしていく。</p>

【基本施策】

基本目標	1 福祉のまちづくり
基本施策	災害に備える体制づくり
施策(1)	防災・防犯活動への参加促進
施策(2)	要支援者の支援強化

施策	【個別事業・取り組み】	担当課	事業実績	事業評価	今後の事業計画・展望
(2)	① 災害時における避難行動要支援者への支援体制の充実	地域福祉課	<p>避難行動要支援者名簿登録(1,716名登録(R2.1.20現在))の新規対象となる方に対して民生委員に訪問調査をしていただくなど、避難行動要支援者名簿の更新を行い、適切な管理に努めた。</p> <p>見守りや安否確認、避難支援の体制を整備を図るため、モデル地区自治会連絡会を開催し、<u>名簿の活用方法等、運用について工夫している点などの情報共有</u>を行い、ヨコの連携を強化した。</p> <p><u>一般の避難所に避難した方の中から、一般の避難所では生活することが困難な高齢者、障害のある方等の対応するための避難所(=福祉避難所)についての「福祉避難所(二次避難所)設置・運営マニュアル」</u>の策定を進め、管理運営の整備の構築を図った。</p>	B	避難行動要支援者事業についての周知徹底を図り、災害に強いまちの実現を図る必要がある。
	② 災害時における避難行動要支援者への支援体制の充実	健康課	<p>人工呼吸器装着中の対象者(市内対象者8人)について保健所・自立生活支援課・介護福祉課・健康課において連携会議を行い個別に訪問。平成30年度は4人の支援計画を作成した。また全体の災害時連携会議については専門職だけでなく、防災担当・福祉避難所担当に改めて市の計画説明を依頼した。</p>	B	人工呼吸器対象者の訪問についてはどの機関がどの時期に訪問するのかを、年度当初に計画し会議で共有することが肝要。また被災地支援に精通している保健所の助言もいただきながら30年度のテーマを踏まえた内容での開催を行う。